

令和7年10月7日

精華町議会

議長 岡本 篤 様

予算決算常任委員会

委員長 森 田 喜 久

(公 印 省 略)

予算決算常任委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第80条の規定により報告します。

記

事件の番号	件名	審査の結果
議案第 6 1 号	令和 6 年度精華町一般会計決算認定について	原案認定
議案第 6 2 号	令和 6 年度精華町国民健康保険事業特別会計決算認定について	原案認定
議案第 6 3 号	令和 6 年度精華町後期高齢者医療特別会計決算認定について	原案認定
議案第 6 4 号	令和 6 年度精華町介護保険事業特別会計決算認定について	原案認定
議案第 6 5 号	令和 6 年度精華町国民健康保険病院事業特別会計決算認定について	原案認定
議案第 6 6 号	令和 6 年度精華町水道事業特別会計決算認定について	原案認定
議案第 6 7 号	令和 6 年度精華町公共下水道事業特別会計決算認定について	原案認定

議案第61号 令和6年度精華町一般会計決算認定について

【委員会の意見】

■ 集会所管理事業

旧耐震基準の集会所6か所について、地域の合意形成を踏まえつつ、災害時一時避難場所としても早急に建て替えを進めること。その際、地元負担の軽減などにも考慮すること。

■ 選挙管理委員会関係経費

全国的に選挙の投票率が低下するなか、幅広い情報収集を行い、期日前投票の改善などを通じて投票率の向上に取り組むこと。

■ 福祉人材担い手育成支援事業

介護・福祉人材が不足している現状を踏まえ、資格取得支援やボランティア養成講座などを通じて、福祉人材の育成と確保に取り組むこと。

■ 重層的支援体制整備事業

複雑化・多様化する支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備と連携を図ることにより、誰ひとり取り残さないよう丁寧に取り組むこと。

■ 敬老事業

地域の敬老活動が、すべての地区で行われるよう広報活動に努め、事業内容の改善を図ること。

■ 放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労支援の役割から、児童の健全育成へと役割が広がるなか、多様化するニーズに対応できるよう、施設環境の改善や支援員のスキル向上に取り組むこと。

■ 農産物育成・販売推進事業

学校給食における地場産野菜の納入率向上を目指し、若手農業者との意見交換や情報共有を図り、納入に参加しやすい環境づくりに取り組むこと。

■ 特産品開発推進支援事業

事業の中心が「華工房」の施設管理に偏っているため、今後は6次産業化の実現も視野に入れて事業の運営方針やあり方を見直すこと。

■ 都市公園維持管理事業

遊具の修繕や更新を進めているが、利用者ニーズが多様化していることを踏まえ、遊具だけでなく周辺環境を含めた安全性を検証し、都市公園全体のあり方を見直すこと。

■ 消防事務運営事業・消防救助活動事業

消防救助活動における資機材は、町民の生命と財産を守る重要な装備であるため、耐用年数を迎えた資機材はもとより、消防隊員用防火衣等についても整備が滞ることのないよう計画的な更新に努めること。

■ 事務局一般事務経費

スクールロイヤーの活用にあたっては、管理職だけでなく、教員も含めて児童・生徒や保護者とのトラブル等、様々な事案に柔軟に対応できるようにすること。

■ いじめ等対策事業

いじめ事案の根絶に向けて、早期発見、早期対応はもちろんのこと、いじめを許さない、起こさない環境づくりのための教育活動の推進に努めること。

■ 図書館運営費

自習室の利用が、学校休業日（夏休み・冬休み等）に集中する時の対応策について、今後の課題として検討を進めること。

■ 文化財保護事業

本町の民具等の貴重な文化財について、単に保存にとどめることなく、有効な活用策を検討すること。

■ 職員人件費

職員の新規・途中採用などの人員確保に取り組んでいるが、時間外勤務の抑制や有給休暇の取得促進など、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した体制の整備に努めること。

【委員会での討論】

《 反対討論 》

- 3点の理由で本議案に反対する。

第1に、非核・平和都市宣言に基づき開催された平和祭典は、実行委員会による民主的な議論に基づき、長年にわたりよいものに改善され、住民が平和への思いを共有する場として発展してきたことを評価する。

その反面、今日のトランプ大統領のもとで叫ばれている核抑止論と、日米同盟を基軸とする敵基地攻撃体制の強化という情勢の変化の中で、非核・平和都市宣言を具現化するための不断の努力が不足している。非核・平和都市宣言を貫くためには、町の中心を占める祝園弾薬庫への長距離ミサイルの持込みや、核兵器の持込みに断固反対することが求められている。

第2に、間近に迫る東南海地震や生駒断層帯地震から住民の財産や命を救うためには、非耐震家屋の耐震化のための助成額の拡充や、避難所である集会所のうち、旧耐震基準で6箇所が残されていることを緊急に克服するための努力が求められている。さらに、祝園弾薬庫には、危険な活断層が明確に存在することを政府の各機関が証明しているが、防衛省は実地調査もせずに存在しないと断定している。本町には、防衛省に対して堂々と物を言い、住民を守るという責務があるが、その責務を果たしていない。住民の命と財産を守るという行政の本来の姿勢に立つべきである。また、住宅や集会所などの耐震改修を通じて、地元産業の発展に寄与し、ピンチをチャンスに変えるという大きな観点も大事であることを指摘する。

第3に、令和6年度決算においては、企業誘致により、法人住民税が前年度比で2億6,000万円増加し、財政指標が向上していることは評価する。

しかし、今求められることは、企業誘致により得た財政力を、既存の農業や商工業などの振興・発展のために活用することや、住民の雇用拡大、福祉や暮らしの充実に還元することであるが、その姿勢が弱い。若者たちが農業に生きがいを見出し、安心・安全の農業を追求して学校給食への反映に取り組もうとしているとき、また、特産物の加工で新たな農業発展を目指すための役割が華工房に求められているときに、住民に根差した総合的な産業政策が求められていることを強く指摘する。

《 賛成討論 》

- 混乱したコロナ禍後、令和５年度・令和６年度で安定した町政を取り戻したことは高く評価する。ただし、令和４年度・令和５年度・令和６年度と経常収支比率が悪化していることを懸念する。また、滞納債権額が少しずつ増えていることや、少子高齢化がますます進むことに付随する諸課題への対応、老朽化する施設・設備等への対応、財政調整基金など、課題解決すべきことが多くあるが、各種債務比率が改善傾向にあることや、町税収入の増加などの明るい兆しがあること、そして厳しい財政運営の中ではあるが、各種事業及び施策が適切に行われたことを高く評価し、本議案に賛成する。

- 令和６年度一般会計決算について、経常収支比率は９９．５％と前年度よりやや悪化しているが、地方債現在高が減少し、実質債務残高比率及び実質公債費比率などの主な財源指標は改善されている。

また、収入面においては、自主財源の主軸である町税収入が６８億円と、引き続き前年度を上回っており、企業立地の進展など、これまでの積極的な企業誘致の取組などの成果が現れているとともに、さらなる税収の増加を期待できる。

一方、歳出面においては、防災保健センター整備事業など、安全・安心なまちづくりに資する投資が進められるとともに、杉浦町長の公約である小・中学校給食の完全無償化を実現された。また、高校卒業までの子供の医療費無償化を継続するなど、子供たちを「まちの宝」とする取組についても着実に推進されている。さらに、選択と集中を一層進める中で、住民サービスの水準を堅持しつつ、安全・安心なまちづくりへの投資を優先させ、国・府等からの財源確保にも積極的に取り組まれた。

規律ある財政運営を図りつつ、将来への投資とまちの活性化を目指した積極的な取組を評価し、本議案に賛成する。

議案第６３号 令和６年度精華町後期高齢者医療特別会計決算認定について

【委員会での討論】

《 反対討論 》

- ２年に１回の保険料改定で、加えて本予算を審議した前年度には、後期高齢者の医療費窓口負担が原則１割から２割に引き上げられており、後期高齢者に多大な生活不安を与えているため、本議案に反対する。

《 賛成討論 》

な し

議案第 6 6 号 令和 6 年度精華町水道事業特別会計決算認定について

【委員会での討論】

《 反対討論 》

- 2 点の理由で本議案に反対する。

第 1 に、水道料金の 1. 2 倍の引き上げ、さらに近い将来 1. 5 倍までになるという話もあり、この物価高の折、住民生活を厳しいものにしている。水道経営を守るためには、水道料金の引き上げではなく、進出企業や自衛隊などの自由な地下水利用に制限をかけ、上水道に加入させることにより、水道財政を向上させるなど、創意工夫を発揮することが大事である。

第 2 に、浄水場で確認されている P F A S の実態調査と原因究明への町の主体的な努力が不十分であり、命と健康について住民に大きな不安を与えているため。

《 賛成討論 》

な し